

## 欧米の独立系石油会社



### Fina ブランドのガソリンで知られる Alon USA

大手石油会社が売却した資産を生かして

2 月 19 日に、ニューヨーク・マーカントイル取引所の原油先物相場で、WTI の 3 月渡しの終値が 100.01 ドルと、初めて 100 ドルの大台に乗せて通常の取引を終えました。

これについて、「米テキサス州の**石油精製施設で火災**が発生し、操業が停止したとの報道も支援材料となった」(2008 年 2 月 20 日、NIKKEI NET)と速報されました。

この**事故**は Alon USA Energy Inc. の Big Spring 製油所で起きました。

数名が負傷しましたが、給油所への製品の供給には支障がなく、通常なら、この米国の内陸にある原油処理能力 70,000 bpd の小さな製油所の出来事など外国ではほとんど話題になりません。

タイミングが悪かったようです。

### *Petrofina の資産だった*

1999 年にフランスの国際石油企業 Total SA とベルギーの石油会社 Petrofina SA が合併して Total Fina SA が設立され、翌 2000 年に同社とフランスの国営石油会社 Elf Aquitaine SA が合併して TotalFinaElf SA (2003 年に社名を Total SA に変更)が設立されました。

TotalFinaElf は、直ちに米国にある旧 Petrofina の資産を整理し、上流部門、化学部門および Port Arthur 製油所を残し、石油精製・販売部門を売却しました。

その受け皿として設立されたのが Alon USA です。

イスラエルの石油販売会社 Alon Israel Oil Co.(1989 年に設立)が出資する同社には、Petrofina の副社長だった Morris 氏が最高経営責任者に就任し、現在に至っています。

## さらに歴史が

1969年にBritish Petroleum Plcの米国子会社BP Oil Corpと合併したStandard Oil Company of Ohio(Sohio)は、南部地域にある元BP Oilの資産の売却先を探していました。

そして1973年に、「American Petrofina Inc.がSohioから、テキサス州にあるPort Arthur製油所および合計1,150カ所の給油所(フロリダ州、ジョージア州にある全て、およびノースカロライナ州、サウスカロライナ州の一部にある)を購入することで合意した」(1973年3月19日、New York Times)と報道されました。

余談ですが、British Petroleumは存続会社Sohioへの出資比率を段階的に引き上げ、1987年に100%子会社BP America Inc.にし、名門Sohioの買収を完了しました。

残念ながらBig Spring製油所もこの時に購入したのかは不明です。

しかし1980年には、同製油所とPort Arthur製油所はAmerican Petrofinaの製油所として「相互に補完し合って運転されて」(1980年3月14日、Dow Jones News Service)いました。

そして1989年に、Morris氏がBig Spring製油所の所長に就任しています。

同氏は、1974年入社、1988年からPort Arthur製油所の運転責任者を務めて」(1989年5月2日、PRNewswire)いました。

2000年に、「TotalFinaElfは、Big Spring製油所(当時の原油処理能力60,000 bpd)、1700カ所のFinaの給油所(テキサス州、オクラホマ州、アーカンサス州、ルイジアナ州、ニューメキシコ州、コロラド州、アリゾナ州など)、パイプライン、オイルターミナルを新会社(Alon USA)に譲渡する」(2000年5月22日、Texas)」と報道されました。

現在のAlon USA:

テキサス州、カリフォルニア州およびオレゴン州に4製油所を所有、その合計処理能力は170,000 bpd、約1200カ所のFinaの給油所、200カ所以上の7-Elevenのコンビニエンスストア(テキサス州およびニューメキシコ州)を経営、従業員は2000名以上。

(Web 公開版)「世界のエネルギーの話題」(2008 年 3 月 1 日)

## ひとこと

欧米の大手石油会社は、合併のたびに事業を見直して資産の一部を売却しています。

その資産を引き継ぎ、事業を発展させているのは Alon USA だけではありません。

機会を見つけて他社の例もご紹介したいと思います。

(YY)

\*\*\*\*\*

本レポートは、世界の 2,100 以上の新聞、3,700 以上の業界誌、500 以上のニュースワイヤー(速報)/プレスリリース等を検索できるファクティバ(ダウ・ジョーンズ社のデータベースサービス)を利用して入手した多数の記事、レポートを比較、分析して執筆しています。(山崎由廣)